

# 第71回 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2019年6月25日（火曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）

開催  
場所

東京都目黒区下目黒 1-8-1  
ホテル雅叙園東京 2階 華しずか  
※巻末のご案内図をご参照ください。

株式会社パスコ

証券コード：9232

## 目次

第71回定時株主総会招集ご通知	01
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役10名選任の件	03
第2号議案 補欠監査役2名選任の件	10
(添付書類)	
事業報告	12
連結計算書類	26
計算書類	29
監査報告書	33

株 主 各 位

東京都目黒区東山1丁目1番2号  
**株式会社パスコ**  
代表取締役社長 島村 秀樹

## 第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので3頁からの株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日時	2019年6月25日（火曜日）午前10時 (受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。)
2. 場所	東京都目黒区下目黒1-8-1 <b>ホテル雅叙園東京 2階 華しずか</b> (巻末のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項	<b>報告事項</b> 1 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 補欠監査役2名選任の件

#### 4. その他の株主総会招集に関する決定事項

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書とともに会場受付にご提出ください。(なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名に委任する場合には限られます。)

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎**当日ご出席者へのお土産は、ご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。**

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社のホームページに記載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及びその運用状況の概要
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類又は計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに記載いたしますのでご了承ください。

当社ホームページ <https://www.pasco.co.jp/>

## 議案及び参考事項

### 第1号議案

## 取締役10名選任の件

現任取締役10名は本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、改めて取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、高村守氏及び中里孝之氏は、社外取締役の候補者であります。

候補者番号	氏名	地位	担当	出席回数/取締役会
1	再任 小松 良平	取締役会長		100% (10回/10回)
2	再任 島村 秀樹	代表取締役社長 社長執行役員		100% (16回/16回)
3	再任 伊東 秀夫	常務取締役 常務執行役員	事業統括本部長	93.7% (15回/16回)
4	再任 高山 俊	取締役 執行役員	公共事業、国際事業担当	93.7% (15回/16回)
5	再任 川久保 雄介	取締役 執行役員	業務監査、法務、総務、 情報システム担当	100% (16回/16回)
6	再任 高橋 識光	取締役 執行役員	システム事業、衛星事業担当	100% (16回/16回)
7	再任 神山 潔	取締役 執行役員	人事、知財担当	100% (11回/11回)
8	再任 日根 清	取締役 執行役員	グループ経営、経理、広報、IR担当	100% (11回/11回)
9	再任 高村 守	社外 独立役員 取締役		100% (16回/16回)
10	再任 中里 孝之	社外 独立役員 取締役		100% (11回/11回)

候補者  
番号

1

こまつ しょうへい  
小松 良平

再任

生年月日

1954年2月6日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年3月 日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)入社  
2006年6月 同社執行役員  
2006年10月 同社執行役員本社SI事業部長  
2007年2月 同社執行役員中部本部長  
2009年6月 セコム上信越株式会社代表取締役社長  
2015年6月 セコム株式会社常勤監査役  
2018年6月 当社取締役会長(現)

取締役会への出席状況

10回中10回(100%)

所有する当社株式の数

2,200株

取締役候補者とした理由

経営者及び親会社の常勤監査役としての豊富な経験と知見を有するとともに、2018年6月の会長就任以来、中立的な立場から経営陣や従業員に対し監督・助言を行っております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者  
番号

2

しまむら ひでき  
島村 秀樹

再任

生年月日

1954年7月14日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 当社入社  
2000年4月 当社フレッシュマップサービス事業本部長  
2006年4月 当社研究開発センター長  
2010年6月 当社取締役  
2014年4月 当社中央事業部長  
2017年4月 当社常務取締役  
2018年4月 当社経営戦略本部長  
2018年6月 当社代表取締役社長(現)  
2019年4月 当社社長執行役員(現)

取締役会への出席状況

16回中16回(100%)

所有する当社株式の数

2,600株

取締役候補者とした理由

国内外の多くの事業に精通し、また、知的財産管理を含む研究開発部門長の経験もあり、当社における幅広い業務経験を有するとともに、2018年6月の社長就任以来、経営トップとして中期経営計画の達成に向けた経営戦略を推進しております。また、取締役会では、取締役会の議長として実効的な取締役会を運営しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

## 株主総会参考書類

候補者  
番号

3

いとう ひでお  
伊東 秀夫

再任

### 生年月日

1961年9月28日生

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社  
2002年 7月 当社マーケティング戦略部長  
2005年 4月 当社システム事業部長  
2010年 6月 当社取締役  
2016年 4月 当社衛星事業部長  
2018年 4月 当社事業統括本部長(現)  
2018年 6月 当社常務取締役(現)  
2019年 4月 当社常務執行役員(現)

### 取締役会への出席状況

16回中15回(93.7%)

### 所有する当社株式の数

4,600株

### 取締役候補者とした理由

国内公共系事業・衛星事業・システム事業の要職を歴任し、事業運営においてリーダーシップを発揮するとともに、現在は事業統括本部長として国内重要事業施策を統括・推進しております。また、取締役会では、積極的に適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者  
番号

4

たかやま たかし  
高山 俊

再任

### 生年月日

1957年12月26日生

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社  
2001年 6月 当社ビジネス営業本部長  
2011年 6月 当社東日本事業部長  
2013年 6月 当社取締役(現)  
2014年 4月 当社関西事業部長  
2016年 6月 当社事業推進本部長  
2018年 4月 当社公共事業担当(現)  
2018年 6月 当社国際事業担当(現)  
2019年 4月 当社執行役員(現)

### 取締役会への出席状況

16回中15回(93.7%)

### 所有する当社株式の数

1,000株

### 取締役候補者とした理由

国内公共、民間の双方の事業において豊富な経験と知見を有するとともに、現在は公共事業、国際事業担当役員として公共事業部門及び国際事業部門を統括し、事業部門の目標達成の責務を負っております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者  
番号

5 かわく ぼ ゆうすけ  
川久保雄介

再任

生年月日

1958年11月19日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社  
2001年10月 当社関西事業部営業推進室長  
2008年 4月 当社営業推進本部長  
2009年 4月 当社基幹業務部長  
2016年 6月 当社取締役(現)  
2017年 4月 当社基幹業務本部長  
2018年 4月 当社管理本部長  
2019年 4月 当社業務監査、法務、総務、情報システム担当 兼 執行役員(現)

取締役会への出席状況

16回中16回(100%)

所有する当社株式の数

800株

取締役候補者とした理由

国内公共の事業推進分野に長年従事したのち、管理系部門の要職を歴任し、幅広い経験と知見を有するとともに、現在は業務監査、法務、総務、情報システム担当役員として、財務・人事を除く管理系部門を統括しております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者  
番号

6 たかはし のりみつ  
高橋 識光

再任

生年月日

1962年 3月10日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社  
2000年 4月 当社東北事業部福島支店長  
2006年 4月 当社東日本事業部営業二部長  
2010年12月 東日本総合計画株式会社代表取締役社長  
2014年 4月 当社東日本事業部長  
2016年 6月 当社取締役(現)  
2017年 4月 当社管理本部長  
2018年 4月 当社システム事業、衛星事業担当(現)  
2019年 4月 当社執行役員(現)

取締役会への出席状況

16回中16回(100%)

所有する当社株式の数

1,838株

取締役候補者とした理由

国内公共分野における豊富な経験と知見と子会社社長として会社経営の経験を有するとともに、現在はシステム事業、衛星事業担当役員として、事業部門の目標達成の責務を負っております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

## 株主総会参考書類

候補者  
番号

7

かみやま  
神山

きよし  
潔

再任

### 生年月日

1960年8月31日生

### 取締役会への出席状況

11回中11回(100%)

### 所有する当社株式の数

0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年3月	セコム株式会社入社
2007年2月	同社人事部長
2010年5月	セコム山陰株式会社に出向
2010年5月	同社代表取締役社長
2014年1月	セコム株式会社組織指導部担当部長
2014年5月	同社常駐業務部長
2015年9月	当社管理担当役員付担当部長
2017年4月	当社基幹業務本部副本部長 兼 人事部長
2018年6月	当社取締役(現) 兼 人事本部長
2019年4月	当社人事、知財担当 兼 執行役員(現)

### 取締役候補者とした理由

人事分野における豊富な経験・知見や企業経営の経験を有するとともに、現在は人事、知財担当役員として人事分野を中心とした管理系部門を統括しております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者  
番号

8

ひね  
日根

きよし  
清

再任

### 生年月日

1965年11月14日生

### 取締役会への出席状況

11回中11回(100%)

### 所有する当社株式の数

0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年3月	セコム株式会社入社
2013年8月	セコム上信越株式会社に出向
2013年8月	同社財務部長
2015年6月	同社取締役財務部長
2018年6月	当社取締役(現) 兼 財務本部長
2019年4月	当社グループ経営、経理、広報、IR担当 兼 執行役員(現)

### 取締役候補者とした理由

経理、財務分野、グループ会社管理に豊富な経験と知見を有するとともに、現在はグループ経営、経理、広報、IR担当役員として財務分野を中心とした管理系部門を統括しております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者番号 **9** たかむら 高村 まもる 守

再任 社外 独立役員

生年月日

1952年6月23日生

取締役会への出席状況

16回中16回(100%)

所有する当社株式の数

500株

取締役在任年数(本総会最終時)

3年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年11月 朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社  
 1982年9月 公認会計士登録  
 2001年8月 同監査法人代表社員(現パートナー)  
 2010年8月 同監査法人監事(監事会議長)  
 2014年7月 高村公認会計士事務所(現)  
 2016年6月 当社取締役(現)  
 (重要な兼職の状況) 高村公認会計士事務所 代表  
 株式会社ビューカード 社外監査役

社外取締役候補者とした理由

- 1) 高村守氏は、社外取締役候補者であります。
- 2) 同氏は、長年にわたり、公認会計士として多数の企業の会計監査に携わり、その豊富な経験と知見から、引き続き当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると考えております。なお、同氏は直接企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号 **10** なかざと 中里 たかゆき 孝之

再任 社外 独立役員

生年月日

1958年6月15日生

取締役会への出席状況

11回中11回(100%)

所有する当社株式の数

200株

取締役在任年数(本総会最終時)

1年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社  
 2008年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社コンプライアンス統括部長  
 2009年6月 同社経営管理部長  
 2010年6月 同社執行役員経営管理部長  
 2012年6月 同社常務取締役  
 2014年6月 同社常務執行役員  
 2015年6月 同社専務執行役員  
 2018年6月 当社取締役(現)  
 (重要な兼職の状況) 菱進ホールディングス株式会社 取締役社長  
 進和ビル株式会社 取締役社長  
 三菱製紙株式会社 社外監査役

社外取締役候補者とした理由

- 1) 中里孝之氏は、社外取締役候補者であります。
- 2) 同氏は、長年にわたり、金融に関する職務に携わるとともに、企業経営の経験を有しており、その豊富な経験と知見から、引き続き当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると考えております。

- 1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- 2) 各候補者は、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社取締役候補者指名方針と手続に基づいて指名しております。
- 3) 当社は、高村守氏及び中里孝之氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は法令の定める最低責任限度額であります。なお、本議案が承認可決され、高村守氏及び中里孝之氏が再選された場合、引き続き当該契約を継続する予定であります。
- 4) 高村守氏及び中里孝之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## 第2号議案

## 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。また、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、岩松俊男氏は、社外監査役以外の監査役の補欠の監査役として、浦田修志氏は、社外監査役の補欠の社外監査役として、それぞれ選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

1

いわまつ  
岩松  
としお  
俊男

## 生年月日

1952年11月27日生

## 所有する当社株式の数

3,749株

## 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1971年4月 当社入社  
2000年6月 当社国土空間事業本部長  
2001年6月 当社取締役  
2012年6月 当社顧問(現)  
(重要な兼職の状況) 一般社団法人全国測量設計業協会連合会副会長  
一般社団法人東京都測量設計業協会会長

## 補欠監査役候補者とした理由

当社の業務に長く携わり、取締役として経営の経験も有するほか、業界団体の役員として広く空間情報事業の普及・促進に貢献した実績があり、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。

候補者  
番号

2

うらた  
浦田  
しゅうじ  
修志

社外

独立役員

## 生年月日

1964年11月4日生

## 所有する当社株式の数

0株

## 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1993年4月 最高裁判所司法研修所入所  
1995年4月 横浜弁護士会登録  
本町中央法律事務所  
2002年4月 横浜パーク法律事務所パートナー(現)

## 補欠社外監査役候補者とした理由

- 浦田修志氏は、補欠社外監査役候補者であります。
- 同氏は、長年にわたり、法律の専門家としての職務に携わってきたことから、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。なお、同氏は企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

## 株主総会参考書類

---

- 1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- 2) 各候補者は、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社監査役候補者指名方針と手続に基づいて指名しております。
- 3) 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償限度額は、5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額です。
- 4) 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ社外監査役に就任した場合には、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

以 上

## 1 当社グループの現況に関する事項

### 1-1 事業の経過及びその成果

パスコグループは、「常に世界一の空間情報事業者であるために、革新的な思考と行動により、常に変化を創造し行動する」ことを経営方針に掲げ、品質方針、環境方針、情報管理方針、労働安全衛生方針、人材育成方針のもと、事業を通じて社会に貢献する企業を目指しております。

2018年5月には、「当社の技術で何ができるのか」から「社会の課題解決のために何をすべきなのか」へ発想を転換し、きめ細やかなサービスを展開するため、「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することとしております。

中期経営計画の1年目となる当期は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化の3つの課題解決に注力するとともに、将来にわたり成長し続けるための事業活動を推進しました。

#### (当期の具体的な活動)

当期は、従来の営業と技術に分かれていた戦略立案の本社体制を、営業・技術を融合して短期的な事業戦略を遂行する「事業統括本部」と、中長期的な事業戦略の立案を担う「経営戦略本部」に再編いたしました。これにより、各種業務分野における生産能力や稼働状況に即した営業戦略の実践に努め、受注の拡大と生産効率の向上を図りました。また、生産工程や事務管理においてAIやRPAの実装を進めるなど、利益体質への転換を進めております。

今般、衛星事業の市場は、従来の国主導の宇宙ビジネスから、ベンチャー企業などが次々に参入する民間主導の宇宙ビジネスへと大きく変化しております。当社は、衛星活用の実績とノウハウ、衛星を含む各種計測技術と、道路や上下水道、自然環境や災害対応などの現場に寄り添った業務実績を生かし、新たな衛星活用ビジネスの創出、事業展開に着手いたしました。

セグメント別の活動状況について、国内部門では、気候変動に伴う災害リスクに対応するための国土強靱化対策への適応のほか、森林の適切な管理と地域産業振興、水道事業の持続的な運営支援、所有者不明土地の判明調査や新たなまちづくり・再開発を可能にする土地の管理などに、当社の技術力とノウハウで応えております。また、高品質な地図情報や高精度な位置情報を活用した生産性の向上に資するサービスの提供にも努めました。特に、高精度な3次元地形データの新たな計測技術の研究開発と実用化により、国土強靱化の重要テーマである河川管理の高度化、当社の計測技術とマネジメント力による社会インフラの統合的な老朽化対策などの業務に注力いたしました。

さらに、2016年度から国土交通省が推進している土木工事現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」のニーズは、年々拡大しております。当社は、工事発注者である国や地方自治体への対応、工事事業者である

建設工事会社などからの要請に応える業務などを推進し、順調に推移しております。また、ドライバー不足や消費者ニーズの多様化に対応する物流業界の課題解決に向けた業務提携やサービスの充実にも努めました。

海外部門では、今後の成長に向けた事業の健全化に努めております。各国異なる市場環境に置かれる海外子会社の技術力や生産能力、事業の成長性を慎重に評価した上で、健全化を進めております。また、海外各地の事業リスクを評価し、選択と集中を実践するほか、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の政府開発援助 (ODA) 業務の戦略的拡大にも努めました。

### (当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

#### <国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において固定資産税評価業務、上下水道台帳・林地台帳整備業務及び防災・減災関連業務等の受注が好調であったことにより前期比2,384百万円増加 (前期比5.9%増) の42,664百万円となりました。売上高は、上下水道台帳・林地台帳整備業務等が増加したことにより前期比878百万円増加 (同2.2%増) の41,339百万円となりました。受注残高は前期比1,325百万円増加 (同10.9%増) の13,503百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、法人向けのソリューションサービス等が増加したことにより前期比113百万円増加 (同1.8%増) の6,355百万円となりました。売上高は、高精度3次元地図の整備業務の増加、及び地図コンテンツの販売等が好調であったことにより前期比465百万円増加 (同8.0%増) の6,252百万円となりました。受注残高は前期比103百万円増加 (同2.0%増) の5,341百万円となりました。

この結果、国内部門 (公共部門・民間部門) 合計では、受注高が前期比2,498百万円増加 (同5.4%増) の49,020百万円、売上高は前期比1,344百万円増加 (同2.9%増) の47,591百万円、受注残高は前期比1,429百万円増加 (同8.2%増) の18,844百万円となりました。

#### <海外部門>

海外部門の受注高は、米国の子会社で航空撮影業務等の受注高が前期比372百万円増加したものの、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の受注高が前期比700百万円減少したこと、インドネシアの子会社で前期に研究用機材のマネジメント管理の受注があったため前期比558百万円減少したこと等により、全体で前期比1,094百万円減少 (同24.0%減) の3,467百万円となりました。売上高は、米国の子会社で航空撮影業務等の売上高が前期比401百万円増加したものの、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の売上高が前期比1,041百万円減少したこと等により、全体で前期比508百万円減少 (同10.5%減) の4,312百万円、受注残高は前期比991百万円減少 (同32.6%減) の2,052百万円となりました。

この結果、受注高合計は前期比1,403百万円増加 (同2.7%増) の52,487百万円、売上高合計は前期比836

百万円増加（同1.6%増）の51,903百万円、受注残高は前期比438百万円増加（同2.1%増）の20,897百万円となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の体制整備を行う等のコスト削減に努めたことにより、売上総利益は前期比207百万円増益（同1.7%増）の12,360百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期比416百万円減少（同4.1%減）したことにより、前期比623百万円増益（同30.4%増）の2,674百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に67百万円転じたものの、営業利益の増加により前期比866百万円増益（同45.8%増）の2,757百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別損失として主に衛星受信関連設備等の減損損失を544百万円計上したものの、営業利益の増加により前期比289百万円増益（同17.0%増）の1,995百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税、住民税及び事業税を554百万円、法人税等調整額を92百万円計上し、前期比315百万円増益（同31.6%増）の1,316百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

なお、配当につきましては、当社は受注生産の占める割合が高く受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

現在当社は中期経営計画に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」への過程にあると認識しており、当事業年度におきましては、配当のベースとなる単体の財務状況等を慎重に検討した結果、当期の配当は誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

株主の皆様には甚だ申し訳ございませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

連結売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
51,903百万円	2,674百万円	2,757百万円	1,316百万円
前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
836百万円増	623百万円増	866百万円増	315百万円増

## 1-2 資金調達等についての状況

### ①資金調達

パスコグループの資金調達は当社が行っております。「1-8 主要な借入先及び借入額」をご参照ください。

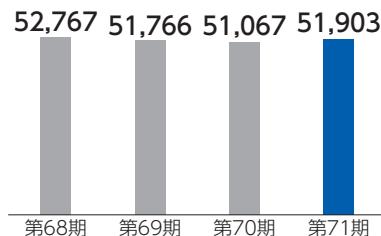
## 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第68期 (2016年3月期)	第69期 (2017年3月期)	第70期 (2018年3月期)	第71期 (2019年3月期) (当連結会計年度)
受注高(百万円)	52,725	51,964	51,083	52,487
売上高(百万円)	52,767	51,766	51,067	51,903
経常利益(百万円)	800	938	1,890	2,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	160	△524	1,000	1,316
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	11.08	△36.34	69.37	91.28
総資産(百万円)	65,945	68,147	67,761	66,899
純資産(百万円)	15,093	13,868	14,188	15,239

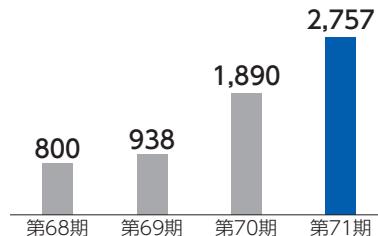
(注) 1. 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

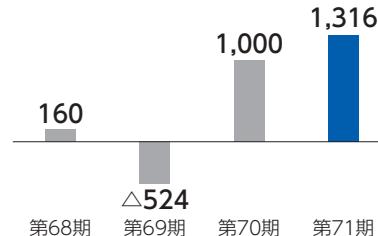
売上高 (百万円)



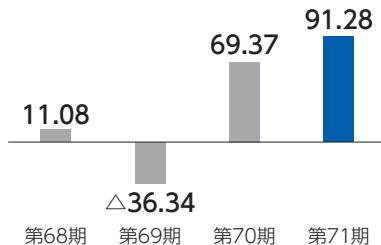
経常利益 (百万円)



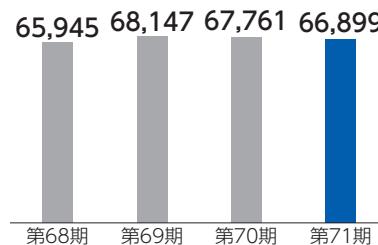
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



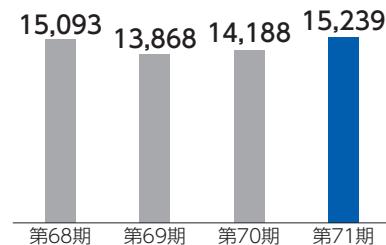
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



## 1-4 対処すべき課題

パスコグループは、全てのグループ社員が法令を遵守することを目的に制定した「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施しております。

パスコグループの成長には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上のほか、利益体質への転換を果たし未来に投資できる事業基盤の構築が不可欠であると考えております。そのため、最先端技術の積極的な導入と実用化に向けた研究開発、AIやイノベーション人材の育成、「社会の課題解決のために何をすべきなのか」の視点に立った事業戦略の策定と遂行、継続契約型ビジネスの領域拡大などを実践してまいります。

## 1-5 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

パスコグループは国内部門及び海外部門からなる空間情報サービス事業（単一事業）を行っております。（「1-1 事業の経過及びその成果」をご参照ください。）

当社の取得免許等

名 称	登録番号	名 称	登録番号
測量業者	第(15)-56号	建設コンサルタント	建31第1155号
地質調査業者	質29第24号	補償コンサルタント	補31第688号
一級建築士事務所	東京都 ほか3府県	計量証明事業者	東京都知事 3件
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関	2003-3-1137	不動産鑑定業者	国土交通大臣登録(1)第289号
特定建設業	国土交通大臣許可(特-29)第8960号	労働者派遣事業	派13-308929

## 1-6 主要な事業所及び使用人の状況（2019年3月31日現在）

### ①パスコグループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,693名	35名減少

### ②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,116名	48名増加	43.0歳	11.0年

### ③主要な事業所

当 社	本 社	東京都目黒区
	事業部	中央（東京都）、東日本（東京都）、関西（大阪府）、東北（宮城県）、中部（愛知県）、中四国（広島県）、九州（福岡県）、システム（東京都）、衛星（東京都）、環境文化コンサルタント（東京都）
	支 店	札幌、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、名古屋、三重、滋賀、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
子会社	「1-7 ② 子会社の状況」をご参照ください。	

## 1-7 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

名称	住所	資本金	当社への出資比率	主要な事業内容	関係内容
セコム株式会社	東京都渋谷区	百万円 66,392	% 69.8	警備サービス業	システム開発の受託等 親会社からの役員の兼任等 有 (5名)

②子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社GIS北海道	北海道	190 百万円	100.0%	測量・計測
株式会社GIS関東	埼玉県	40 百万円	78.0	測量・計測
東日本総合計画株式会社	東京都	200 百万円	100.0	測量・計測
Aerodata International Surveys BVBA	ベルギー王国	14,301 千ユーロ	100.0	測量・計測
PASCO Europe B.V.	オランダ王国	4,000 千ユーロ	100.0	測量・計測
Keystone Aerial Surveys, Inc.	アメリカ合衆国	570 米ドル	100.0	測量・計測
PT. Nusantara Secom InfoTech	インドネシア共和国	3,304 千米ドル	51.0	情報処理
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国	129 百万バーツ	100.0	情報処理

(注) 上記8社のほか、子会社7社があります。

1-8 主要な借入先及び借入額 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入残高
株式会社三菱UFJ銀行	4,800
株式会社三井住友銀行	700
株式会社北陸銀行	400
株式会社みずほ銀行	300
セコム株式会社	13,700
セコムクレジット株式会社	16,800

## 2 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

### 2-1 上位10名の株主の状況

株主名	持株数	持株比率	備考
セコム株式会社	千株 10,316	% 71.44	「1-7①親会社の状況」に記載のとおり、セコム株式会社は当社の親会社であります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	351	2.43	
MSIP CLIENT SECURITIES	288	2.00	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	141	0.98	
パスコ社員持株会	117	0.81	
三菱電機株式会社	111	0.77	
三菱UFJ信託銀行株式会社	90	0.62	
株式会社三菱UFJ銀行	86	0.60	
株式会社北陸銀行	74	0.51	
花井 利次	66	0.46	

(注) 1. 上記持株比率の算定は、自己株式控除後の発行済株式総数によっております。

2. 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

### 2-2 その他株式に関する重要な事項

- ①発行可能株式総数 40,006,199株
- ②発行済み株式の総数 14,770,266株 (うち自己株式 328,465株)
- ③当事業年度末の株主数 8,346名

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### 4-1 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	小 松 良 平	
代 表 取 締 役 社 長	島 村 秀 樹	
常 務 取 締 役	伊 東 秀 夫	事業統括本部長
取 締 役	高 山 俊	公共事業、国際事業担当
取 締 役	川 久 保 雄 介	管理本部長
取 締 役	高 橋 識 光	システム事業、衛星事業担当
取 締 役	神 山 潔	人事本部長
取 締 役	日 根 清	財務本部長
取 締 役	高 村 守	公認会計士 高村公認会計士事務所 代表 株式会社ビューカード 社外監査役
取 締 役	中 里 孝 之	進和ビル株式会社 取締役社長 菱進ホールディングス株式会社 取締役社長 三菱製紙株式会社 社外監査役
常 勤 監 査 役	龍 口 敦	
監 査 役	出 井 則 行	
監 査 役	笠 松 重 保	前澤工業株式会社 社外監査役
監 査 役	長 坂 省	弁護士 EAファーム株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役高村守氏及び取締役中里孝之氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役笠松重保氏及び監査役長坂省氏は、会社法に定める社外監査役であります。
3. 取締役高村守氏、取締役中里孝之氏、監査役笠松重保氏及び監査役長坂省氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 監査役笠松重保氏は、金融機関において財務担当として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 当事業年度末日後、2019年4月1日に生じた取締役の担当の異動は、次のとおりであります。

氏名	変更後	変更前
島村 秀樹	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役社長
伊東 秀夫	常務取締役 常務執行役員 事業統括本部長	常務取締役 事業統括本部長
高山 俊	取締役 執行役員 公共事業、国際事業担当	取締役 公共事業、国際事業担当
川久保 雄介	取締役 執行役員 業務監査、法務、総務、情報システム担当	取締役 管理本部長
高橋 識光	取締役 執行役員 システム事業、衛星事業担当	取締役 システム事業、衛星事業 担当
神山 潔	取締役 執行役員 人事、知財担当	取締役 人事本部長
日根 清	取締役 執行役員 グループ経営、経理、広報、IR担当	取締役 財務本部長

6. 監査役加藤幸司氏は、2018年6月21日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

### 4-2 責任限定契約に関する事項

当社は、定款に基づき、社外取締役及び常勤監査役を除く監査役との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、社外取締役は法令の定める最低責任限度額、常勤監査役を除く監査役は金5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額です。

### 4-3 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	摘 要
取 締 役	15	96	
監 査 役	4	18	
計	19	115	

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与として、44百万円を支給しております。  
 2. 上記のほか、監査役2名は無報酬であります。  
 3. 上記の取締役の報酬等は、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社取締役報酬方針と手続に基づいて決定しております。

### [社外役員に関する事項]

#### 4-4 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容	関係
社外取締役	高 村 守	高村公認会計士事務所	代表	当社とこれらの法人との間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社ビューカード	社外監査役	
社外取締役	中 里 孝 之	進和ビル株式会社	取締役社長	
		菱進ホールディングス株式会社	取締役社長	
		三菱製紙株式会社	社外監査役	
社外監査役	笠 松 重 保	前澤工業株式会社	社外監査役	
社外監査役	長 坂 省	EAファーマ株式会社	社外監査役	

## 4-5 各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動内容
取締役	高村 守	当事業年度に開催した取締役会に16回中16回（100%）出席し、公認会計士、会計監査人としての経験や会計に関する高い見識に基づき、当社の経営上有益な指摘及び意見を客観的かつ積極的に述べております。
取締役	中里 孝之	就任後開催した取締役会に11回中11回（100%）出席し、出身分野である金融機関及び企業経営を通じて培った豊富な知見に基づき、当社の経営上有益な指摘及び意見を客観的かつ積極的に述べております。
監査役	笠松 重保	当事業年度に開催した取締役会に16回中16回（100%）、監査役会に13回中13回（100%）出席し、出身分野である金融機関及び企業経営を通じて培った豊富な知見に基づき、当社の経営上有益な指摘及び意見を客観的かつ積極的に述べております。
監査役	長坂 省	当事業年度に開催した取締役会に16回中16回（100%）、監査役会に13回中13回（100%）出席し、弁護士としての専門的見地及び他の会社の社外監査役としての経験や知見に基づき、当社の経営上有益な指摘及び意見を客観的に述べております。

## 4-6 社外役員の報酬等の総額

区分	支給人数（名）	報酬等の額（百万円）	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等（百万円）
社外役員の報酬等の総額等	5	14	—

## 5 会計監査人に関する事項

### 5-1 氏名又は名称

監 査 法 人 名            有限責任 あずさ監査法人

### 5-2 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役会が同意した理由

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	107百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	107百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

### 5-3 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、その旨及び解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性等、職務の執行に支障があると判断した場合、会計監査人の解任又は不再任に係る株主総会に諮る議案を決定します。それを受けて、取締役会はその議案を株主総会に提案します。

### 6 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

### 7 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

### 8 親会社等との間の取引に関する事項

#### ①当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は親会社等との間で資金の借入等の取引を実施しております。当該取引をするに当たっては、非支配株主の保護のため、当該取引の必要性及び取引条件が第三者との取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

#### ②当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社等より取締役を受け入れておりますが、親会社等からの独立性確保の観点も踏まえ、社外取締役からも当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。事業運営に関しては、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

#### ③取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

### 9 当社グループの状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>51,512</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,992</b>
現金及び預金	14,413	支払手形及び買掛金	4,567
受取手形及び売掛金	31,609	短期借入金	20,200
仕掛品	2,246	リース債務	17
その他のたな卸資産	89	未払法人税等	246
その他	3,460	前受金	2,237
貸倒引当金	△306	賞与引当金	548
		工事損失引当金	1,188
		契約損失引当金	437
		その他	4,549
<b>固定資産</b>	<b>15,386</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,667</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,960</b>	長期借入金	16,800
建物及び構築物	1,524	リース債務	45
機械装置及び運搬具	1,768	長期末払金	35
工具、器具及び備品	1,108	繰延税金負債	210
土地	4,046	退職給付に係る負債	538
リース資産	54	その他	38
建設仮勘定	457		
		<b>負債合計</b>	<b>51,659</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,131</b>	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	36	<b>株主資本</b>	<b>14,527</b>
ソフトウェア	1,800	資本金	8,758
ソフトウェア仮勘定	1,171	資本剰余金	0
リース資産	6	利益剰余金	6,329
その他	117	自己株式	△560
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>273</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,294</b>	その他有価証券評価差額金	22
投資有価証券	1,090	為替換算調整勘定	541
破産更生債権等	325	退職給付に係る調整累計額	△290
繰延税金資産	1,358		
その他	1,083	<b>非支配株主持分</b>	<b>437</b>
貸倒引当金	△563		
<b>資産合計</b>	<b>66,899</b>	<b>純資産合計</b>	<b>15,239</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>66,899</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		51,903
売上原価		39,543
<b>売上総利益</b>		<b>12,360</b>
販売費及び一般管理費		9,686
<b>営業利益</b>		<b>2,674</b>
営業外収益		
受取利息	15	
受取配当金	17	
持分法による投資利益	6	
受取賃貸料	9	
貸倒引当金戻入額	4	
受取損害保険金	89	
雑収入	110	254
営業外費用		
支払利息	79	
賃貸費用	0	
為替差損	62	
雑支出	27	170
<b>経常利益</b>		<b>2,757</b>
特別利益		
固定資産売却益	138	
関係会社株式売却益	0	138
特別損失		
固定資産除売却損	94	
減損損失	544	
特別退職金	129	
関係会社整理損	80	
関係会社株式売却損	25	
投資有価証券売却損	25	900
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,995</b>
法人税、住民税及び事業税	554	
法人税等調整額	92	646
<b>当期純利益</b>		<b>1,348</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		32
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,316</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,758	0	5,012	△554	13,216
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,316		1,316
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	△0	1,316	△5	1,311
当 期 末 残 高	8,758	0	6,329	△560	14,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	87	605	△148	544	427	14,188
当 期 変 動 額						
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						1,316
自 己 株 式 の 取 得						△5
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△64	△63	△142	△270	10	△260
当 期 変 動 額 合 計	△64	△63	△142	△270	10	1,050
当 期 末 残 高	22	541	△290	273	437	15,239

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>44,059</b>	<b>流動負債</b>	<b>32,500</b>
現金及び預金	10,286	買掛金	3,843
受取手形	3	短期借入金	20,400
売掛金	28,481	未払金	1,913
商品	32	未払法人税等	171
仕掛品	2,178	未払費用	376
貯蔵品	8	前受金	1,855
前渡金	14	預り金	1,731
前払費用	1,749	前受収益	0
短期貸付金	327	賞与引当金	477
その他	1,170	工事損失引当金	1,165
貸倒引当金	△193	契約損失引当金	564
<b>固定資産</b>	<b>16,125</b>	<b>固定負債</b>	<b>16,832</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,960</b>	長期借入金	16,800
建物	1,274	その他	32
構築物	8	<b>負債合計</b>	<b>49,332</b>
機械及び装置	653	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	16	<b>株主資本</b>	<b>10,830</b>
工具、器具及び備品	1,018	資本金	8,758
土地	3,531	資本剰余金	426
建設仮勘定	457	資本準備金	425
<b>無形固定資産</b>	<b>2,926</b>	その他資本剰余金	0
特許権	0	利益剰余金	2,147
ソフトウェア	1,760	利益準備金	470
ソフトウェア仮勘定	1,165	その他利益剰余金	1,676
電話加入権	0	繰越利益剰余金	1,676
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,239</b>	自己株式	△501
投資有価証券	869	<b>評価・換算差額等</b>	<b>22</b>
関係会社株式	3,308	その他有価証券評価差額金	22
破産更生債権等	238	<b>純資産合計</b>	<b>10,852</b>
長期前払費用	125	<b>負債純資産合計</b>	<b>60,185</b>
前払年金費用	84		
繰延税金資産	1,240		
敷金	572		
その他	125		
貸倒引当金	△325		
<b>資産合計</b>	<b>60,185</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		44,093
売上原価		34,092
<b>売上総利益</b>		<b>10,001</b>
販売費及び一般管理費		
販売費	5,283	
一般管理費	2,505	7,788
<b>営業利益</b>		<b>2,212</b>
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	169	
受取賃貸料	6	
為替差益	2	
受取損害保険金	89	
雑収入	62	338
営業外費用		
支払利息	70	
賃貸費用	7	
支払保証料	8	
貸倒引当金繰入額	6	
雑支出	15	109
<b>経常利益</b>		<b>2,441</b>
特別利益		
固定資産売却益	8	
関係会社清算益	152	161
特別損失		
固定資産除売却損	76	
減損損失	444	
関係会社支援損	505	
関係会社整理損	117	
関係会社株式売却損	0	1,144
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,458</b>
法人税、住民税及び事業税	366	
法人税等調整額	69	436
<b>当期純利益</b>		<b>1,021</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	8,758	425	0	426
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△0	△0
当 期 末 残 高	8,758	425	0	426

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	470	654	1,125	△496	9,813
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		1,021	1,021		1,021
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	1,021	1,021	△5	1,016
当 期 末 残 高	470	1,676	2,147	△501	10,830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	87	87	9,901
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			1,021
自 己 株 式 の 取 得			△5
自 己 株 式 の 処 分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△64	△64	△64
当 期 変 動 額 合 計	△64	△64	951
当 期 末 残 高	22	22	10,852

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 雅彦 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 裕 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パスコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小林 雅彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺田 裕 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パスコの2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書（謄本）

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当該事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、親会社監査役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている親会社等との間の取引に関する事項（会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり、当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

株式会社パソコ 監査役会

常 勤 監 査 役	龍 口	敦 行	㊟
監 査 役	出 井	則 重	㊟
社 外 監 査 役	笠 松	重 保	㊟
社 外 監 査 役	長 坂	省	㊟

以 上



## 第71回定時株主総会会場ご案内図

日時

2019年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

会場

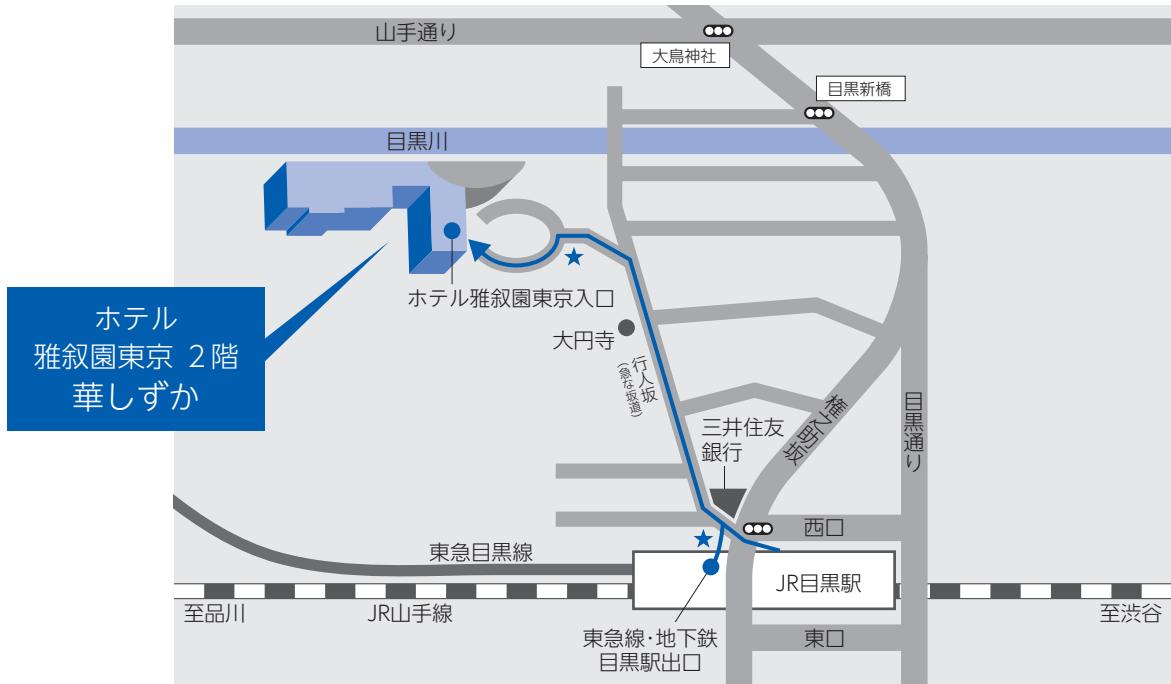
ホテル雅叙園東京 2階「華しずか」の間

東京都目黒区下目黒1-8-1 電話 03(3491)4111 〈大代表〉

当日のお問合せ先：03(6412)2295 〈株式会社パスコ内〉

交通のご案内

目黒駅（JR山手線西口、東急目黒線、地下鉄南北線・三田線出口）より  
行人坂を下ってホテル雅叙園東京2階「華しずか」まで徒歩約10分です。



- 駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- 午前9時より、★印周辺に係員を配置いたします。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。